

財務諸表にみる

瀬戸内町の財政のすがた

【 目 次 】

ページ

| | |
|--------------------|----|
| I. はじめに | 2 |
| II. 財務書類 4 表の概要と相関 | 3 |
| III. 財務諸表にみる瀬戸内町 | 4 |
| ～連結決算ベース～ | |
| IV. 主な財務指標 | 8 |
| V. 町民一人当たりの財務分析 | 10 |
| VI. おわりに | 13 |
| ～財務諸表の有効活用～ | |

総務課 財政係

平成 31 年 3 月 31 日現在

I. はじめに

地方公会計制度の整備が進められるなかで、地方公共団体は現金の収支状況に加え、ストックとコストを把握した財務書類4表を作成しており、それらの公表を通じ、住民の皆様へわかりやすく財務状況を開示するとともに、財務分析から得られる情報を行財政改革のツールとして活用することが求められています。

ここに、平成30年度末現在で作成した財務書類4表に基づき、連結決算ベースでの年度間比較や町民一人当たりの財務分析を行った結果について公表いたします。

II. 財務書類4表の概要と相関

財務書類4表とは、①貸借対照表（バランスシート）、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）となっていますが、財務書類4表の概要及び相関イメージは以下のとおりです。

なお、平成28年度までは連結処理を行っていなかったため、平成29年度数値までは普通会計ベースとなっていました。今回からは連結決算ベースとなっています。

① 貸借対照表（バランスシート）

会計年度末における財政状態を表す財務書類で、借方（左側）に「資産」、貸方（右側）に「負債」と「純資産」が計上されます。貸方の負債と純資産が財源を示し（財源調達状況）、それらの財源がどのように運用されているのか（資産保有状況）が借方の資産に示されます。

② 行政コスト計算書

一会計期間における資産を伴わない経常的な行政活動に伴う費用・収益の取引高を表す財務書類で、経常的な行政サービスを提供するために発生したコスト（経常費用）から、行政サービスの対価としての収入（受益者負担相当分＝経常収益）を差し引いた純経常行政コストに、臨時の損失や利益を加減して計算します。計算書の収支尻として計算される純行政コストは、純資産変動計算書に振替えられ、これと連動します。

③ 純資産変動計算書

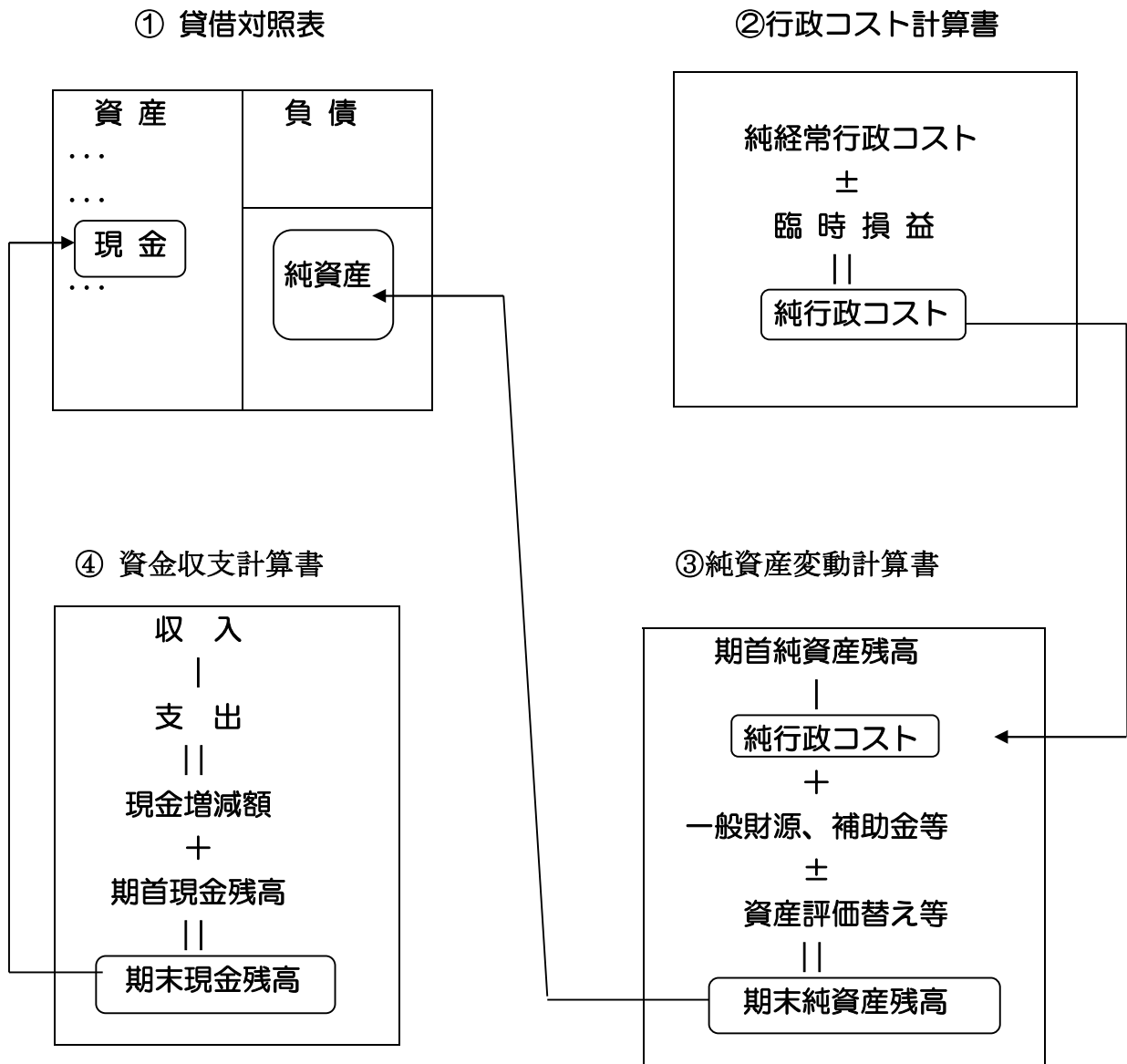
一会計期間において、貸借対照表の純資産の各項目がどのように変動したかを表す財務書類で、地方税・地方交付税等の一般財源、国・県からの補助金等といった増加要因と純行政コストなどの減少要因が記されます。

④ 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

一会計期間における行政活動に伴う現金などの資金の流れを性質別に表す財務書類で、現金主義に基づく現在の会計とほぼ同様ですが、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」といった性質の異なる3つの活動に区分され、それぞれ支出と収入の対応関係で示されます。

財務書類4表の数値の間には下図のような相関関係があります。

～ 財務書類4表と相関図 ～



Ⅲ. 財務諸表にみる瀬戸内町 ～連結決算ベース～

① 貸借対照表 (バランスシート)

(単位：千円)

| 【資産の部】将来に引継ぐ社会資本、債務返済の財源 | | | | 【負債の部】将来世代の負担となる債務 | | | |
|--------------------------|------------|------------|-------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|
| | H30 | H29 | 増減 | | H30 | H29 | 増減 |
| 1.有形固定資産 | 59,961,354 | 61,307,773 | △ 1,346,419 | 1.固定負債 | 11,232,809 | 11,479,411 | △ 246,602 |
| 2.無形固定資産 | 27,966 | 2,791 | 25,175 | うち地方債 | 10,064,734 | 10,323,932 | △ 259,198 |
| 3.投資等 | 1,039,361 | 990,103 | 49,258 | 2.流動負債 | 1,741,635 | 1,760,850 | △ 19,215 |
| うち投資出資基金等 | 1,053,546 | 1,007,049 | 46,497 | うち1年内償還予定地方債 | 1,530,450 | 1,515,891 | 14,559 |
| うち徴収不能引当金 | △ 14,185 | △ 16,946 | 2,761 | 負債計 | 12,974,444 | 13,240,261 | △ 265,817 |
| 4.流動資産 | 2,796,395 | 2,679,880 | 116,515 | 【純資産の部】これまでの世代の負担 | | | |
| うち現金等 | 2,692,118 | 2,572,252 | 119,866 | 1.固定資産等形成分 | 62,704,763 | 63,850,728 | △ 1,145,965 |
| うち未収金 | 109,163 | 113,299 | △ 4,136 | 2.余剰分(不足分) | △ 11,854,131 | △ 12,110,442 | 256,311 |
| うち徴収不能引当金 | △ 4,886 | △ 5,671 | 785 | 純資産計 | 50,850,632 | 51,740,286 | △ 889,654 |
| 資産合計 | 63,825,076 | 64,980,547 | △ 1,155,471 | 負債・純資産合計 | 63,825,076 | 64,980,547 | △ 1,155,471 |

<貸借対照表からわかること>

◎【総資産 638 億円】

道路・港湾等の公共インフラをはじめとする公共資産のほか出資金、現金等を含めた総資産は約 638 億円で、昨年より 11.6 億円減少しました。内訳は、公共資産が 13.5 億円減、投資等が 0.5 億円増、流動資産が 1.2 億円増となっており、現金等流動資産の増加よりも減価償却による有形固定資産の減少が大きかったことがわかります。

◎【将来世代負担比率 16.0%】

資産を財源別にみると、純資産が約 508 億円、負債は約 130 億円となっており、将来世代が負担する割合は前年度と横ばいの、16.0%となっています。

◎【流動負債<流動資産】

流動資産は流動負債を上回っており、債務の返済や資金繰りの状況は改善されています、前年度と比較して差額も広まっており、更なる改善がなされました。

◎【余剰分(不足分)△118 億円】

余剰分(不足分)がマイナスとなっているのは、資産形成につながらない地方債(臨時財政対策債や過疎ソフト債等)の発行額や災害復旧事業費の臨時損失額の累積によるものです。資産の大幅減少によりマイナス幅が大きく改善しましたが、依然として経常経費

に対しても借金により財源を捻出しており、自主財源に乏しい状況がうかがえます。

② 行政コスト計算書 (≒損益計算書)

(単位：千円)

| | H30 | H29 | 増減 |
|-----------------|------------|------------|-----------|
| 経常費用 ア(イ+ウ) | 12,971,733 | 13,078,782 | △ 107,049 |
| 業務費用 イ | 7,504,584 | 7,060,101 | 444,483 |
| 人件費 | 2,041,602 | 2,036,805 | 4,797 |
| 職員給与費 | 1,787,057 | 1,802,679 | △ 15,622 |
| 賞与引当金繰入額 | 127,050 | 117,853 | 9,197 |
| 退職手当引当金繰入額 | 12,667 | △ 103 | 12,770 |
| その他 | 114,828 | 116,376 | △ 1,548 |
| 物件費等 | 5,249,025 | 4,828,701 | 420,324 |
| 物件費 | 1,931,135 | 1,752,294 | 178,841 |
| 維持補修費 | 502,293 | 256,529 | 245,764 |
| 減価償却費 | 2,756,169 | 2,767,926 | △ 11,757 |
| その他 | 59,428 | 51,952 | 7,476 |
| その他の業務費用 | 213,957 | 194,595 | 19,362 |
| 支払利息 | 58,528 | 75,373 | △ 16,845 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 23,037 | 26,777 | △ 3,740 |
| その他 | 132,392 | 92,445 | 39,947 |
| 移転費用 ウ | 5,467,149 | 6,018,681 | △ 551,532 |
| 補助金等 | 3,246,777 | 3,754,670 | △ 507,893 |
| 社会保障給付 | 2,212,338 | 2,258,577 | △ 46,239 |
| その他 | 8,034 | 5,434 | 2,600 |
| 経常収益 エ | 982,069 | 1,230,927 | △ 248,858 |
| 使用料及び手数料 | 394,349 | 391,645 | 2,704 |
| その他 | 587,720 | 839,282 | △ 251,562 |
| 純経常行政コスト オ(エ-ア) | 11,989,664 | 11,847,855 | 141,809 |
| 臨時損失 カ | 282,945 | 312,308 | △ 29,363 |
| 災害復旧事業費 | 210,315 | 165,572 | 44,743 |
| 資産除売却損 | 71,733 | 85,723 | △ 13,990 |
| 投資損失引当金繰入額 | | | 0 |
| 損失補償等引当金繰入額 | | 3,898 | △ 3,898 |
| その他 | 897 | 57,115 | △ 56,218 |
| 臨時利益 キ | 17,531 | 5,780 | 11,751 |
| 資産売却益 | 7,366 | | 7,366 |
| その他 | 10,165 | 5,780 | 4,385 |
| 純行政コスト ク(オ-カ+キ) | 12,255,078 | 12,154,383 | 100,695 |

<行政コスト計算書からわかること>

◎【純経常行政・純行政コストの増加】

経常費用より経常収益のほうが減少したため、純経常行政コストは対前年で増加した、

資産売却損などの臨時損失は減少したが、純行政コスト全体は増となっています。

◎【受益者負担比率 7.57%】

退職手当引当金前年度との差額などにより、経常収益が大きく減少したため、受益者負担比率も 1.84 ポイント減少し 7.57%となりました、経常費用が大きく受益者負担率は依然として低い状況が続いています。

◎【減価償却費 28 億円】

使用または時の経過によって生じる有形固定資産の価値の減少分を表すもので、有形固定資産の減少に伴い年々減少していますが、今回は前年同様、約 28 億円となっています。

③純資産変動計算書

(単位：千円)

| | H30 | H29 | 増減 |
|------------------|--------------|--------------|-----------|
| 前年度末純資産残高 | 51,740,286 | 51,887,971 | △ 147,685 |
| 純行政コスト | △ 12,255,078 | △ 12,154,383 | △ 100,695 |
| 財源 | 12,257,468 | 11,947,939 | 309,529 |
| (内訳) 税金等 | 6,862,755 | 7,787,194 | △ 924,439 |
| 国県等補助金 | 5,394,713 | 4,160,745 | 1,233,968 |
| 本年度差額 | 2,390 | △ 206,444 | 208,834 |
| 資産評価差額 | | | 0 |
| 無償所管替等 | △ 347,953 | 151,445 | △ 499,398 |
| 比例連結割合差額 | 9,947 | △ 23,120 | 33,067 |
| その他 | △ 554,038 | △ 69,566 | △ 484,472 |
| 本年度純資産変動額 | △ 889,654 | △ 147,685 | △ 741,969 |
| 本年度末純資産残高 | 50,850,632 | 51,740,286 | △ 889,654 |

<純資産変動計算書からわかること>

◎【純資産減少 8.9 億円】

純資産の減少要因となる純行政コストが増加（1.0 億円）したが、財源の増により本年度差額はプラスに転じた、しかし無償所管替等の大幅減により、純資産の変動額は 7.4 億円減少し、8.9 億円となっています。

(【変動額の推移】 H27→H28：△3.2 億円 ⇒ H28→H29：0.7 千万円)

◎【地方交付税への過度な依存】

一般財源(自由に使える財源)となる地方交付税は単年度の収入において大きな割合を占め、財源として純資産の増減に影響を与えています。平成 30 年度は減少となりました、人口減少等により今後も減少傾向が続き、純資産の減少要因となる見込みです。

◎【補助金等受入の増加】

大型公共事業の開始（し尿処理施設整備）等により補助金等受入額が増加し、本年度

差額の減少（マイナスからプラスへ転じた）につながっています。

④資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

（単位：千円）

| | | H30 | H29 | 増減 |
|------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------|
| | 業務支出 | 10,167,862 | 10,294,969 | △ 127,107 |
| | 業務費用支出 | 4,700,713 | 4,273,362 | 427,351 |
| | うち人件費 | 2,019,073 | 2,036,437 | △ 17,364 |
| | うち物件費 | 2,492,870 | 2,065,882 | 426,988 |
| | うち支払利息 | 58,528 | 75,373 | △ 16,845 |
| | 移転費用支出 | 5,467,149 | 6,021,607 | △ 554,458 |
| 業務活動 収支 | うち補助金等 | 4,809,462 | 3,754,670 | 1,054,792 |
| | うち社会保障給付 | 649,653 | 2,258,577 | △ 1,608,924 |
| | 臨時支出 | 210,422 | 167,842 | 42,580 |
| | うち災害復旧事業費 | 210,315 | 165,572 | 44,743 |
| | 支出合計 | 10,378,284 | 10,462,811 | △ 84,527 |
| | 業務収入 | 10,817,004 | 11,486,333 | △ 669,329 |
| | うち税収等収入 | 6,853,378 | 7,779,013 | △ 925,635 |
| | うち国県補助金等 | 2,979,573 | 2,738,972 | 240,601 |
| | うち使用料・手数料 | 394,048 | 391,445 | 2,603 |
| | 臨時収入 | 969,305 | 449,589 | 519,716 |
| | 収入合計 | 11,786,309 | 11,935,922 | △ 149,613 |
| | 業務活動収支額 ア | 1,408,025 | 1,473,111 | △ 65,086 |
| 投資活動 収支 | 投資活動支出 | 2,959,986 | 2,481,719 | 478,267 |
| | うち公共資産整備支出 | 2,426,866 | 2,013,456 | 413,410 |
| | うち基金積立金 | 528,450 | 468,163 | 60,287 |
| | 投資活動収入 | 1,803,355 | 1,439,147 | 364,208 |
| | うち国県補助金等 | 1,445,872 | 976,354 | 469,518 |
| | うち基金取崩額 | 347,147 | 459,771 | △ 112,624 |
| | 投資活動収支額 イ | △ 1,156,631 | △ 1,042,572 | △ 114,059 |
| 財務活動 収支 | 財務活動支出 | 1,551,495 | 1,528,680 | 22,815 |
| | うち地方債償還額 | 1,546,247 | 1,525,406 | 20,841 |
| | 財務活動収入 | 1,301,607 | 1,162,200 | 139,407 |
| | うち地方債発行収入 | 1,301,607 | 1,162,200 | 139,407 |
| | 財務活動収支額 ウ | △ 249,888 | △ 366,480 | 116,592 |
| | 本年度資金収支額 エ(ア～ウ) | 1,506 | 64,059 | △ 62,553 |
| | 前年度末資金残高 オ | 950,901 | 912,475 | 38,426 |
| | 比例連結割合差額 カ | △ 295 | △ 25,633 | |
| | 本年度末資金残高 キ(エ+オ+カ) | 952,112 | 950,901 | 1,211 |
| | 前年度末歳計外現金残高 ク | 59,310 | 51,252 | 8,058 |
| | 本年度歳計外現金増減額 ケ | △ 8,641 | 8,058 | △ 16,699 |
| | 本年度末歳計外現金残高 コ(ク+ケ) | 50,669 | 59,310 | △ 8,641 |
| | 本年度末現金預金残高 サ(キ+コ) | 1,002,781 | 1,010,211 | △ 7,430 |

＜資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）からわかること＞

◎【当年度資金収支の減少】

当年度資金収支額は0.2千万円となり、前年度と比較して6.3千万円減少しました。主な要因は、税金などの業務収入の減など業務活動収支の赤字によるものです。

◎【業務活動収支の部】

経常的収支は14.1億円の黒字となっていますが、黒字幅は6.5千万円の減少となっています。主な要因は税金等収入など業務収入が減少したことによるものです。業務活動収支の黒字で投資活動収支及び財務活動収支の赤字を補てんしています。

◎【投資活動収支の部】

収支額は11.6億円の赤字(町負担額)となっていますが、基金積立金の増が基金取崩額を大きく上回り赤字幅は1.1億円増加しています。過疎ソフト債発行などの投資活動収支を財源に、基金積立残高の増加などの流動資産確保が行われていることがわかります。

◎【財務活動収支の部】

収支額は約2.5億円の赤字で前年度より1.2億円改善しています。主な要因は臨時財政対策債（皆増）など地方債発行額の増によるものです。財務活動収支がマイナスだと地方債残高の抑制にはつながりますが、将来世代負担も考慮し、収支のバランスを図ることが課題となっています。

★【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

基礎的な収支のバランスを計算することで持続可能な財政運営ができているか判断する、基礎的財政収支は4.9億円の黒字で、黒字幅は0.2億円の減となっています。

(業務活動収支+投資活動収支+支払利息支出+基金積立-基金取崩) = (基礎的財政収支)

$$H30 : 1,408,025 + (-1,156,631) + 58,528 + 528,450 - 347,147 = \underline{491,225 \text{ 千円}}$$

IV. 主な財務指標 ～連結決算ベース～

| 財政指標 | H30 | H29 | H28 | 増減ポイント (H30- H29) |
|----------------|-----------|-----------|-----------|----------------------|
| 1. 純資産比率 | 79.7% | 79.6% | 80.7% | 0.1 |
| 2. 将来世代負担比率 | 16.0% | 16.0% | 17.6% | 0.0 |
| 3. 流動比率 | 160.6% | 152.2% | 136.0% | 8.4 |
| 4. 資産老朽化比率 | 57.8% | 56.7% | 56.0% | 1.1 |
| 5. 歳入額対資産比率 | 4.0年 | 4.2年 | 6.7年 | △ 0.2 |
| 6. 受益者負担比率 | 7.6% | 9.4% | 13.3% | △ 1.8 |
| 7. 行政コスト対税金等比率 | 100.0% | 101.7% | 105.4% | △ 1.7 |
| 8. 基礎的財政収支 | 491,225千円 | 514,304千円 | 813,054千円 | △23,079千円 |

1. 純資産比率（現世代負担比率）

公共資産合計に対する純資産の割合で、現存する社会資本（公共資産）のうち、どれだけこれまでの世代の負担（既に納められた税金等）で賄われたかを表します。純資産の割合は年々増加しています。

2. 将来世代負担比率

公共資産合計に対する地方債残高の割合で、現存する社会資本（公共資産）のうち、どれだけ将来納付される税金等（借金）で形成されたかを表します。将来世代負担比率は対前年度で横ばいとなりました。

3. 流動比率

流動資産の流動負債に対する割合で、運転資金のバランスを表しています。100%以下の場合、債務の支払いや資金繰りが困難になるとされています。流動比率は年々改善が図られていますが更なる安定化が必要です。

＜流動資産／流動負債＞

4. 資産老朽化比率

建物や工作物などの耐用年数のある資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合で、資産の老朽化の度合いが分かるため、資産の延命化や必要性の見通しの検討など、資産管理に活用できます。資産老朽化比率は毎年上昇しており、平成 30 年度は 57.8%となっています。

＜減価償却累計額／償却対象資産の取得価額合計＞

5. 歳入額対資産比率

現在までの資産形成に、歳入の何年分が費やされたかを示す指標で、基盤整備等の充実度のほか、資産形成施策の重要度が判断できます。平成 29 年度より減少に転じ、平成 30 年度は 4.0 年となっています。　　＜資産合計／歳入総額＞

6. 受益者負担比率

経常行政コストに対する受益者負担額の割合で、行政サービスの提供に対して受益者（町民）がどの程度費用負担をしているかを表すもので、事業別・施設別の分析により利用料等の適正化（公平性確保）に活用できます。平成 30 年度の受益者負担比率は 1.8 ポイント減少し、7.6%となっています。

7. 行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源のうちどの程度が行政サービスの提供に充てられているかを表すもので、資産形成を行う余裕がどの程度あるかなど、財政の弾力化を判断することができます。税収等の一般財源に比べ行政コストが多めで、行政コスト対税収比率は 100.0%で、財政運営が硬直化していることがうかがえますが、前年度より改善しています。

＜純行政コスト/純資産変動計算書の財源＞

8. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計

と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設などを整備する費用を差引き、合計から利息の支払いを除いたもので、持続可能な財政運営ができていているかが判断できます。平成30年度は4.9億円の黒字となっていますが、今後も基礎的財政収支の黒字を維持し、借金や基金の取崩しに頼らない健全な財政運営を行うことが求められます。

〈業務活動収支＋投資活動収支＋支払利息支出＋基金積立－基金取崩〉

V. 町民一人当たりの財務分析 ～連結決算ベース～

平成30年度末人口：8,901人

平成29年度末人口：8,865人

平成28年度末人口：9,031人

1. 町民一人当たりの資産・負債

(単位：千円)

| 【資産の部】将来に引継ぐ社会資本、債務返済の財源 | | | | | 【負債の部】将来世代の負担となる債務 | | | | |
|--------------------------|-------|-------|-------|-------|--------------------|---------|---------|---------|-------|
| | H30 | H29 | H28 | 増減 | | H30 | H29 | H28 | 増減 |
| 1.有形固定資産 | 6,736 | 6,916 | 6,197 | △ 179 | 1.固定負債 | 1,262 | 1,295 | 1,083 | △ 33 |
| 2.無形固定資産 | 3 | 0 | | 3 | うち地方債 | 1,131 | 1,165 | 932 | △ 34 |
| 3.投資等 | 117 | 112 | 103 | 5 | 2.流動負債 | 196 | 199 | 177 | △ 3 |
| うち投資出資基金等 | 118 | 114 | 104 | 5 | うち1年内償還予定地方債 | 172 | 171 | 161 | 1 |
| うち徴収不能引当金 | △ 2 | △ 2 | △ 1 | 0 | 負債 計 | 1,458 | 1,494 | 1,260 | △ 36 |
| 4.流動資産 | 314 | 302 | 241 | 12 | 【純資産の部】これまでの世代の負担 | | | | |
| うち現金等 | 302 | 290 | 238 | 12 | 1.固定資産等形成分 | 7,045 | 7,203 | 6,475 | △ 158 |
| うち未収金 | 12 | 13 | 3 | △ 1 | 2.余剰分(不足分) | △ 1,332 | △ 1,366 | △ 1,194 | 34 |
| うち徴収不能引当金 | △ 1 | △ 1 | △ 0 | 0 | 純資産 計 | 5,713 | 5,836 | 5,281 | △ 124 |
| 資産合計 | 7,171 | 7,330 | 6,541 | △ 159 | 負債・純資産合計 | 7,171 | 7,330 | 6,541 | △ 159 |

(*四捨五入の関係で合計が不一致の場合があります)

◆ 一人当たりの資産額：717万円

◆ 一人当たりの負債額：146万円

【わかること】

① 町民一人当たりの資産額

道路、港湾、公共施設などの資産整備（ハード整備）を長年にわたり実施してきたが、減価償却の影響などにより、町民一人当たりの資産は15.9万円減って717.1万円となっています。公共資産は一人当たり673.6万円で18万円の減少となっている一方で、流動資産は1.2万円増加の30.2万円となっており、積立基金の増額を行っています。

② 町民一人当たりの負債額

町民一人に対して、地方債などの借金がどの程度あるのかを表すもので資産形成に対する考え方が分かります。平成30年度は借入金等の減により、町民一人当たりの負債額は3.6万円減少し145.8万円となっています。

③ 町民一人当たりの純資産

町民一人当たりの純資産は12.4万円減少となり571.3万円となっています。余剰分(不足分)がマイナスとなっているのは、資産形成につながらない地方債の発行額や災害復旧事業費の累積によるものです。マイナス幅が減少していますが、依然として自主財源が少ない状況にあります。

2. 町民一人当たりの行政コスト計算書

(単位：千円)

| | H30 | H29 | H28 | 増減 |
|-----------------|-------|-------|-----|------|
| 経常費用 ア(イ+ウ) | 1,457 | 1,475 | 919 | △ 18 |
| 業務費用 イ | 843 | 796 | 668 | 47 |
| 人件費 | 229 | 230 | 190 | △ 0 |
| 職員給与費 | 201 | 203 | 170 | △ 3 |
| 賞与引当金繰入額 | 14 | 13 | 10 | 1 |
| 退職手当引当金繰入額 | 1 | △ 0 | 0 | 1 |
| その他 | 13 | 13 | 10 | △ 0 |
| 物件費等 | 590 | 545 | 467 | 45 |
| 物件費 | 217 | 198 | 154 | 19 |
| 維持補修費 | 56 | 29 | 45 | 27 |
| 減価償却費 | 310 | 312 | 267 | △ 3 |
| その他 | 7 | 6 | 0 | 1 |
| その他の業務費用 | 24 | 22 | 11 | 2 |
| 支払利息 | 7 | 9 | 9 | △ 2 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 3 | 3 | 1 | △ 0 |
| その他 | 15 | 10 | 2 | 4 |
| 移転費用 ウ | 614 | 679 | 251 | △ 65 |
| 補助金等 | 365 | 424 | 112 | △ 59 |
| 社会保障給付 | 249 | 255 | 76 | △ 6 |
| 他会計への繰出金 | 0 | 0 | 59 | 0 |
| その他 | 1 | 1 | 4 | 0 |
| 経常収益 エ | 110 | 139 | 122 | △ 29 |
| 使用料及び手数料 | 44 | 44 | 18 | 0 |
| その他 | 66 | 95 | 104 | △ 29 |
| 純経常行政コスト オ(エ-ア) | 1,347 | 1,336 | 797 | 11 |
| 臨時損失 カ | 32 | 35 | 22 | △ 3 |
| 災害復旧事業費 | 24 | 19 | 5 | 5 |
| 資産除売却損 | 8 | 10 | 17 | △ 2 |
| 投資損失引当金繰入額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 損失補償等引当金繰入額 | 0 | 0 | △ 1 | △ 0 |
| その他 | 0 | 6 | 0 | △ 6 |
| 臨時利益 キ | 2 | 1 | 0 | 1 |
| 資産売却益 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| その他 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 純行政コスト ク(オ-カ+キ) | 1,377 | 1,371 | 819 | 6 |

(*四捨五入の関係で合計が不一致の場合があります)

町民一人当たり

| | |
|------------|---------|
| ◆ 純経常行政コスト | 134万7千円 |
| ◆ 純行政コスト | 137万7千円 |

【わかること】

① 町民一人当たり行政コスト

町民一人に対して、通常の行政サービス（資産形成を除く）を提供するのにどの程度費用がかかったかを表すもので、平成30年度の町民一人あたりの経常費用は、補助金等の減少などにより、昨年度より1.8万円減少し146万円となっています。

経常費用は減少となっていますが、経常収益も退職手当引当金前年度との差額の影響で2.9万円の減少となっているため、純経常行政コストは1.1万円増加の134.7万円となっています。

③ 人にかかるコスト

町民一人に対して、行政サービスを提供するうえで、人にどの程度費用がかかるかを表すもので、職員数削減や機構改革に向けた取組みに活用できます。職員給与費の減により、人にかかるコストは0.1万円減少しています。

③モノにかかるコスト

町民一人に対して、行政サービスを提供するうえで、モノにどの程度費用がかかるかを表すもので、サービス提供の効率化に向けた取組みに活用できます。本町の場合、物件費や減価償却費などのモノにかかる経費が最も大きくなっています。減価償却費は前年度と同等でしたが、維持補修費が増加となっています。モノにかかるコストは年々増加傾向にあるので一層の節減努力が求められます。

④ 移転支出にかかるコスト

町民一人に対して、社会保障サービスや他団体、他会計などへの支出にどの程度費用がかかるかを表すもので、社会保障や他団体への関与のあり方の検討に活用することができます。補助金等や社会保障給付は減少に転じたので、平成30年度の移転支出にかかるコストは6.5万円の減少となっています。

⑤ 経常収益（使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金等）

退職手当引当金前年度との差額の影響等その他の収入の減少により、町民一人当たりの経常収益(受益者負担額)は2.9万円減少し11.0万円となっています。受益者負担比率も1.8ポイント悪化し7.6%となりました、経常収益は経常費用に比べ依然低い状況が続いています。今後、更なるコスト削減や負担見直しを含めた収益の向上に努め、受益者負担比率の改善を図る必要があります。

Ⅵ. おわりに ～財務諸表の有効活用～

本町では、平成 22 年度より財務諸表を作成し、主な財務指標等について経年比較を行ってきました。その結果、債務縮小や流動資産確保などのように着実に改善が図られている状況が見られる一方で、前年度に引き続き、行政コストが増加するなど改善が進まず、更なる努力を必要とするものがあることがわかってきました。

具体的な指標で言えば、「流動比率」や「将来世代負担比率」、「行政コスト対税金等比率」といった資金繰りや借金依存度、行政コストの割合に対する指標については、改善基調を維持していることがうかがえます。一方で、「資産老朽化比率」や「基礎的財政収支」の推移をみると、公共施設等の資産の老朽化が進み、更新の時期を迎え維持補修に要する経費が増大していること、税金等収入の減少により業務活動収支の黒字幅が減少している状況などが見え、改善に向けての更なる取組みが必要であることがわかります。

前々回から全国的な団体比較が可能な「統一的な基準による地方公会計整備」を活用しており、財務諸表の精度は高まっています。また、前回から連結決算により、より全体的な本町の状況が分析できています。前年度までは連結決算の対前年度比較ができていませんでしたが、今回からすべての財務諸表を連結決算での年度間比較（経年比較）ができるようになったことで、本町の特性を全体的に把握分析し、具体的な数値目標を設定するなど、財務諸表の有効活用がより可能になってきます。

今後も、これまで分析してきたストックとコスト情報を生かし、わかりやすい財務情報の公表に努めるとともに、資産形成や行政サービスのあり方について複合的な視点から政策決定し、財務諸表を行財政改革に活かせるよう努めてまいります。